

平成 19 年度
中心市街地商業等活性化支援業務

市町村の中心市街地活性化の取組に
対する診断・助言事業

報 告 書

【長野県 木曾町】

平成 20 年 2 月

経済産業省 流通政策課 中心市街地活性化室
(事業委託先：みずほ情報総研株式会社)

(要 旨)

木曽町は、平成 17 年 11 月に、木曽福島町、日義村、三岳村、開田村が合併して誕生し、旧木曽福島町では、平成 14 年 4 月に、平成 10 年に施行された中心市街地活性化法に基づく中心市街地活性化計画を策定している。これまで、地区が主体となった景観協定をはじめ、住民主体の様々なソフト事業等、次々と事業を推進してきており、今年度は全体計画の折り返し地点として位置づけられる。

旧木曽福島町では、早くから住民参加のまちづくりが盛んであり、中心市街地においても景観計画やまちづくり協定を進め、住民あるいは地区主体のまちづくりが進む一方、過疎債活用等による中心部への相当の投資が進められてきた。木曽谷の急峻な地形にある意味では恵まれたことから、郊外への都市の拡散が見られず、昔から国や県の行政施設の立地、地域経済の中心としてさまざまな都市機能が集積しており、旧木曽福島町の中心市街地が、現在でも木曽町民のみならず木曽郡の生活の拠点として機能している。

しかしながら、合併後の新しい木曽町において、これまで同様に中心市街地の活性化に取り組むにあたっては、著しい高齢化の進展や、伊那谷へのトンネル開通等の近年の環境変化を踏まえるとともに、改正中活法に基づいて取り組む場合には、関係者が改正法の趣旨を理解し、全庁的な推進体制をとる必要がある。

本事業は、このような木曽町の中心市街地の現状等を踏まえて、専門委員及び事務局と木曽町との協議により、合併後の木曽町において、新しい総合計画に則って、中心市街地活性化に取り組んでいくための一助とするために、「観光と生活が融合したコンパクトなまちづくりの推進」を取組テーマとして設定し、専門委員（司波寛氏、熊谷圭介氏）の出席による計 2 回の意見交換会を開催し、平成 20 年 2 月に事業の成果としての報告会（シンポジウム）を開催したものである。

その結果、担当委員より、中心市街地活性化が求められる社会経済的な背景としては、人口減少社会への対応、高齢社会への対応、省エネ社会への対応、モノから生活の質を求める時代への対応が必要なことと指摘された。また、木曽町の中心市街地の活性化の課題としては、生活拠点としての活性化、超高齢化と人口減少への対応、周辺地域との連携・産業の活性化、歩いて楽しいまちづくりの継続の 4 点が特に課題であると指摘した。

さらに、活性化に向けた方向性、取組みの提案として、以下の 6 点を示し、木曽町中心市街地の活性化は、木曽町のみならず、木曽谷エリアのために不可欠なものであり、また、全国的にもモデルとなりうるものであり、今後とも着実に取組んでいくことが必要であることを確認した。

- (1)都市型観光産業の育成
- (2)周辺地域へのゲートウェイ機能の充実
- (3)市街地内の交通の提案
- (4)街なか居住の推進、長期滞在施設の提供
- (5)街並み景観の形成・新しい役場の整備
- (6)中心市街地の取組み体制

目次

【本 編】

第 章 事業の目的と取組スキーム	1
1. これまでの中心市街地の取組状況	1
2. 診断・助言事業の位置づけと目的、取組テーマ	2
3. 取組のスキーム(実施経過)	3
4. 取組体制	4
第 章 事業の実施内容	5
1. 中心市街地の現況	5
(1)人口・居住	5
(2)商業環境	5
(3)事業所、従業者の状況	6
(4)都市インフラ、交通の状況	7
(5)観光の状況	7
(6)公共公益施設立地の状況	7
(7)生活サービス、レジャーの状況	7
2. 中心市街地来街者の特徴とニーズ	9
(1)中心市街地来街者の属性	9
(2)大型店周辺地区の利用状況	9
(3)中心市街地の利用状況	9
(4)中心市街地の印象	10
(5)20 都市平均との比較(中心市街地来街者)	11
3. 意見交換会による議論の整理	12
(1)「生活」のためのまち	12
(2)「観光・産業」のためのまち	13
(3)まちづくりの担い手、体制	13
(4)道路整備・交通問題	14
4. 中心市街地の必要性和木曽町の今後の課題	15
(1)中心市街地活性化が必要な社会経済的背景	15
(2)木曽町中心市街地のSWOT分析	17
(3)SWOT分析をもとにした目指すべき方向性	18
5. 活性化に向けた方向性、取組みの提案	21
(1)都市型観光産業の育成	21
(2)周辺地域へのゲートウェイ機能の充実	21
(3)市街地内の交通の提案	21
(4)街なか居住の推進、長期滞在施設の提供	22
(5)街並み景観の形成・新しい役場の整備	22
(6)中心市街地の取組み体制	22
6. おわりに ~ 木曽町・木曽郡のまちづくりのために ~	23

【資料編】

1. 中心市街地の現状	25
2. 中心市街地の利用実態	42
3. 意見交換会、報告会の実施結果(議事概要)	98
4. 報告会資料	110
5. 報告会参加者アンケート結果	115
6. 専門委員の診断・助言レポート	117

第 章 事業の目的と取組スキーム

1 . これまでの中心市街地の取組状況

長野県木曽町は、平成 17 年 11 月に、木曽福島町、日義村、三岳村、開田村が合併したものであり、旧木曽福島町で、旧法に基づく中心市街地活性化計画を策定している。

旧木曽福島町では、平成 10 年の中活法制定後、平成 11 年に、町の総合計画に中心市街地活性化を盛り込み、その後、平成 14 年 4 月に「中心市街地活性化構想」を策定した。これまで、地区が主体となった景観協定をはじめ、住民主体の様々なソフト事業等、次々と事業を推進してきた。今年度は全体計画の折り返し地点として位置づけられる。

これまでの旧木曽福島町の中心市街地の取組みの経緯について、簡単にまとめると以下の通りである。

	役場	TMO	地域	国
平成 10 年				旧中活法制定
平成 11 年度	総合計画に中心市街地活性化を盛り込む			
平成 13 年度	中心市街地活性化構想策定		上の段地区景観形成 住民協定締結	
平成 14 年度	観光文化会館修景整備（上の段）まちづくりアイデア募集等、各種のハード事業、ソフト事業を展開	TMO 構想策定	本町地区景観形成住民協定締結 大手町地区景観形成住民協定締結	
平成 15 年度	（1 町 3 村合併）	TMO 設立、TMO 計画策定	富田町・駅前地区まちづくり住民協定締結	
平成 16 年度		まちづくり 4 プロジェクト発足	中島地区景観形成まちづくり住民協定締結	
平成 17 年度		古民家活用による事業化		
平成 18 年度		指定管理者制度導入による施設管理	木曽福島自治組織設立	改正中活法施行
平成 19 年度	診断・助言事業			

（資料）中心市街地活性化に向けた取組み経過 木曽町提供

2. 診断・助言事業の位置づけと目的、取組テーマ

旧木曽福島町では、早くから住民参加のまちづくりが盛んであり、中心市街地においても景観計画やまちづくり協定を進め、住民あるいは地区主体のまちづくりが進む一方、過疎債活用等による中心部への相当の投資が進められてきており、全国的にも中心市街地活性化については先進事例、成功事例として捉えることができる。

都市構造的に、木曽谷の急峻な地形にある意味では恵まれたことから、多くの地方都市のように郊外への都市の拡散が見られず、また近隣市町村の大型商業施設等の影響も限られた。さらには、昔から国や県の行政施設の立地、地域経済の中心としてさまざまな都市機能が集積しており、旧木曽福島町の中心市街地が、現在でも木曽町民のみならず木曽郡の生活の拠点として機能しているといえる。

しかしながら、合併後の新しい木曽町において、これまで同様に中心市街地の活性化に取り組むにあたっては、著しい高齢化の進展や、伊那谷へのトンネル開通等の近年の環境変化を踏まえて以下のような点に留意して活性化に取り組むことが必要と考えた。

本事業実施時に整理された、木曽町での今後の取組み課題

- ・観光と町民の生活が融合した中心市街地の実現
- ・中心市街地活性化の意義について多くの町民の理解増進（特に旧周辺村民）
- ・面的な交通規制、公共交通の充実によるさらに歩いて楽しい街の実現
- ・中心市街地活性化についての庁内の理解促進と、全庁体制の確立

これを踏まえ、本事業においては、以下の位置づけの基に、テーマを掲げて、意見交換会や報告会等の事業を展開している。

木曽町の診断・助言事業の位置づけ

- ・今年度策定される総合計画における、「コンパクトなまちづくり」の実現に向けて、全庁的な取組みのステップにつなげる。
- ・組織化予定の協議会準備会に向けて、事業を通じてコンセンサス形成を図る。

木曽町の診断・助言事業のテーマ

テーマ：観光と生活が融合したコンパクトなまちづくりの推進

全庁的体制で取り組むための体制整備

協議会へ参画が想定されるメンバーを中心に、これまでの取組みを総括

中心市街地活性化の意義、必要性について、特に旧3村住民を中心に理解を深める

実際には、協議会準備会設立までの支援を今年度中に行うことはできず、2月の報告会ではシンポジウム形式により、木曽町としての中心市街地のあり方について、全町民と共に考える機会を得ることで、次年度以降の取組みの一助とした。

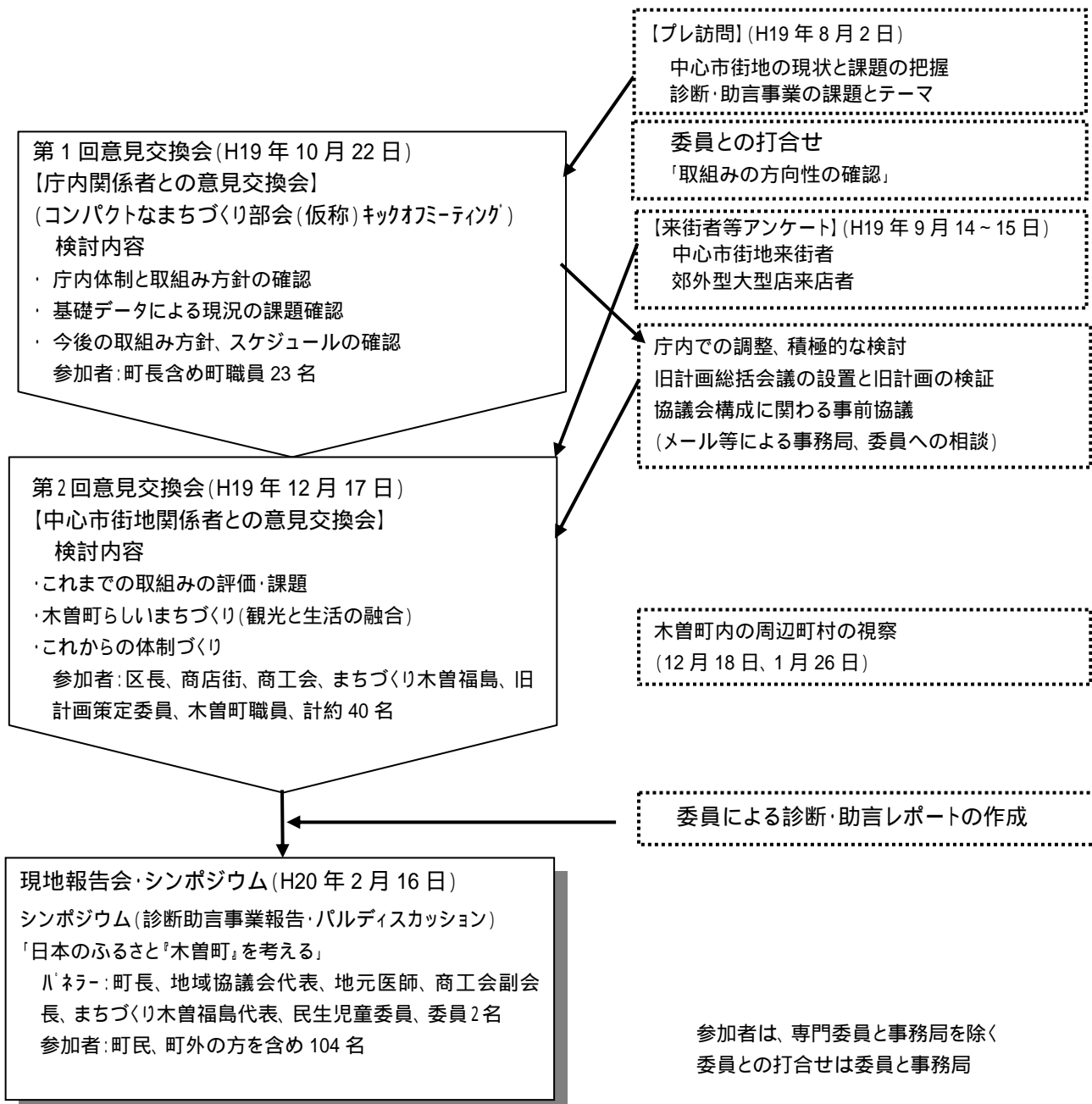
3. 取組のスキーム（実施経過）

事業の実施経過は以下のフローの通りである。

第1回の意見交換会では、新町の総合計画に則った中心市街地のまちづくりを全庁体制ではじめるために、コンパクトなまちづくり部会（仮称）キックオフミーティングとして、町長以下、多くの部署の方の出席のもと、今後の取組みの方向性を確認した。さらに第2回の意見交換会では、民間の中心市街地の関係者（区長、商業者、TMO等）を中心として、現状と課題についての意見交換をした。

それらを踏まえ、報告会はシンポジウム形式として、パネルディスカッションを交えて大々的に開催し、木曽町と今後の中心市街地のあり方を全町民で考えるきっかけとなるよう実施している。

事業の実施フロー



4 . 取組体制

本事業における木曽町の行政窓口は、観光商工課まちづくり推進係である。また、木曽町の中心市街地の特性、今後の課題を踏まえて、専門委員としては、都市計画や観光振興の専門家2名を当てた。

各会の出席者は上記のフロー図にも記載があるが、第1回の意見交換会では、町長をはじめとして、庁内メンバーを中心とし、第2回の意見交換会では、中心市街地に関する民間、関係者や地区住民代表が出席された。報告会においては、中心市街地外、とりわけ合併前の旧村の住民も多く参加されている。さらには、新聞報道やケーブルテレビの放映により、全町的な啓蒙も図った。

【木曽町担当専門委員】

司波 寛 株式会社都市総合計画 代表取締役
熊谷 圭介 株式会社ラック計画研究所 取締役

第 章 事業の実施内容

1 . 中心市街地の現況

事業で実施した現況把握シート（資料編参照）や既存の統計資料等を基に木曽町の中心市街地の現況を整理する。

(1)人口・居住

1) 近隣市町村からの通勤・通学

旧市町村単位での就業者・通学者のデータから、木曽福島町と周辺村との関係を見ると、木曽福島町への合併前の日義村、開田村、三岳村の通勤・通学割合は、平成 17 年の値で、それぞれ 21.99%、9.54%、16.22%と非常に高い。また、木曽町以外の上松町、木祖村においても、13~14%と高くなっている。以上から、木曽福島町が周辺町村からの就業、就学の場として機能していることが分かる。

また、平成 17 年の昼夜間の人口差で見ても、木曽福島町のみが 1,419 人のプラスであり、日義村、開田村、三岳村では、200 人近くのマイナスとなっている。

2) 市町村の人口推移

また、近隣の市町村と比較して木曽町の人口推移を見ると、平成 14 から 5 年間の減少率は 5.7%であり、上松町、木祖村に次いで減少が激しい。概ね 1 年で 1%減少している状況である。一方で、伊那市、塩尻市は 5 年間で若干ながら増加している。

木曽町の老年人口構成比は 30%を超えており、上松町、木祖村に次いで多くなっている。社会人口増減数では、平成 18 年にマイナス 147 人と、近隣市町村に比べて多くなっていることも特徴的である。

このようなことから、木曽町全体としても高齢化と人口減（人口流出）が進んでいる。

3) 中心市街地の人口・居住

中心市街地で見ると、10 年間で 17.6%の人口減であり、町全体の減少率の 2 倍のスピードとなっている。高齢化率も町全体に比べて 2 %程度早く進行しており、平成 19 年時点で 34.5%となっている。

また、さらに中心市街地を細分化した 15 の地区別に見れば、高齢化率が 40%以上であるのは 8 地区あり、うち 1 つの地区では 57.7%にまで達している（平成 19 年）。一方で、最も高齢化率の小さい地区は 20.7%であり、中心市街地の区域内の高齢化の格差が著しい。

(2)商業環境

1) 木曽町の商圈の概況

平成 18 年度長野県商圈調査結果によると、旧町村単位での木曽町の商圈構造は以下の通りとなっている。

木曽町を中心とした商圈構造（全品目平均）

		吸引基市町村		
		一次商圈	二次商圈	三次商圈
木曽福島町		松本市	塩尻市	
日義村		松本市	塩尻市・木曽福島町	
三岳村		松本市・木曽福島町	塩尻市	
開田村		松本市	塩尻市	木曽福島町
上松町		松本市	塩尻市	木曽福島町
大滝村		松本市	木曽福島町・塩尻市	

（ただし、市町村は合併前のもの、 囲いは木曽町を構成する旧市町村）

（資料）平成 18 年度長野県商圈調査結果

これによると、木曽町を構成する全地区において、一次商圈が松本市（合併前）となっている。また、三岳村については、木曽福島町も一次商圈である。二次商圈は塩尻市（合併前）となっており、日義村、大滝村では、木曽福島町も二次商圈となる。開田村、上松町については、木曽福島町が三次商圈である。つまり、木曽町周辺地域では、第一には松本市、塩尻市という近隣都市部への吸引が見られるものの、木曽福島町へも近隣町村からの吸引が見られている。

しかしながら、木曽福島町の商圈人口は 20,421 人であり、前回調査（平成 15 年）比 6.7% の減少、吸引力係数も 56.5% と前回調査比 5.2% の減少となっている。

2) 中心市街地の商業集積の状況

平成 16 年の値で、中心市街地が木曽町全体の小売年間販売額に占める割合は 78.8%、販売額店数に占める割合は 63.5% と非常に高いものとなっている。つまり、商業機能が集積しているエリアとしては、中心市街地エリアのみとなっている。また、木曽郡全体に占める割合で見ても、販売額が 39.2%、販売店数が 21.6% で、郡内でも高い割合を保っている。

しかしながら、推移で見ると小売年間販売額は、平成 11 年から平成 14 年で 32.9% の減少、平成 14 年から平成 16 年で 10.9% の減少と、率は鈍化したものの著しい減少となっている。また、小売販売店数についても平成 11 年から平成 14 年で 21.5% の減少、平成 14 年から平成 16 年では 1.4% の増加となった。このことから、近年は店舗数は変化せず販売額のみが減少していることから、販売効率が悪化してきていることがわかる。ちなみに同様の傾向は木曽町全体で見ても同じである。

(3) 事業所、従業者の状況

中心市街地での事業所数は、平成 16 年で 548 事業所と、過去 3 年で 63 事業所、10.3% の減少となっている。また従業員数についても過去 3 年で 1,024 人、22.1% の減少と厳しい状況にある。しかしながら、全町に対する事業所のシェアで見れば、55.5% であり、高い割合を保っている。

一方で、有効求人倍率では、木曽郡では県内の倍率を上回っていることから、雇用のミスマッチが続いていることがうかがえる。

(4) 都市インフラ、交通の状況

木曽福島駅の乗降客数は減少し続けてきており、平成 18 年には 1,926 人/日で、4 年間で 378 人、16.4%の減少である。駅前のバス運行回数は平日は 62 回(平成 14 年)から 90 回(平成 18 年)へ増加したが、休日は 52 回(平成 14 年)から 42 回(平成 18 年)へと減少した。また、町営バス木曽っ子号が発足しており、中心市街地には多い日で 8 便が運行されている。

駐車場、駐輪場の整備状況では、整備箇所は中心市街地エリア内のみであり、平成 15 年度には駐車場整備が実施されており、平成 13 年度から比べて 72 台、175%増となっている。

その他、上町、駅前商店街には歩行者専用ゾーンが設けられている。

また、委員からの指摘にもあるが、歩行者通行量等のデータについて、継続的に取得して今後の評価に繋げていく必要があると思われる。

(5) 観光の状況

中心市街地エリア内での観光入込客数は、データ取得の施設の影響からか、平成 12 年から平成 18 年の 6 年間で 74 万人、50.7%の減少となっている。中心市街地には有数の観光施設が点在しており、福島関所跡、山村代官屋敷をはじめとした歴史的施設のほか、TMO が手がけた古民家再生レストラン、竈炙りビストロ松島亭は、地元利用が 8 割で、町外者も増加傾向となっている。

また、中心市街地外にも、御嶽、木曽駒といった山々、スキー場、ゴルフ場、温泉といった有数の観光資源も有している。

(6) 公共公益施設立地の状況

古くから郡内の中心地として栄えたため、中心市街地内には町関連施設のみならず、税務署、簡易裁判所等、国、長野県の出先機関等の公共公益施設の集積が高い。また、旧法の中心市街地のエリア外ではあるが、県立木曽病院は郡内で唯一の総合病院であり、年間の利用者数も 26 万 7 千人と公共施設の中で最も利用者が多くなっている。

また、町村合併によって仮庁舎が中心市街地エリア外の工場跡地に整備されているが、本庁舎の建設位置は未定となっている。旧木曽福島町役場は、福島支所として中心市街地内で継続利用されている。その他、図書館等の施設整備が控えているが、立地箇所は未定となっている。

(7) 生活サービス、レジャーの状況

幼稚園、保育所は、木曽町として 6 箇所あるが、中心市街地内には整備されていない。また、老人福祉施設においても、木曽町として 19 箇所だが、中心市街地で 2 箇所となっている。旧木曽福島町においても、用地確保の困難さからエリア外への建設された経緯が見られる。さらに、中心市街地エリア内の宅幼老所 1 箇所がエリア外に移転予定となっている。

その他、生活利便施設、娯楽施設については、県内に本店のある金融機関の支店のほとんどが中心市街地に多く立地しているほか、かつては映画館、ボーリング場、レンタルビデオ店もあったが現在は消滅している。また、トンネル開通により物流が改善され、国道沿いにはコンビニの立地が進んでいる。

2. 中心市街地来街者の特徴とニーズ

事業で実施したアンケート調査結果を基に木曾町の中心市街地来街者の特徴とニーズ等を整理する。ただし、データ参照の際は、中心市街地の調査地点が1つ地点（商業施設前）に偏っていることに留意が必要である。

(1) 中心市街地来街者の属性

中心市街地来街者の居住地域としては、中心市街地内、中心市街地外、他の市町村の割合が概ね1：1：1である。特に休日には他の市町村からの来街が多くなっていることから、観光客も含まれていると思われる（図表9）。

中心市街地来街者の自宅までの距離は、10km以上が25%以上と遠方からの来街が多くなっている（図表11）。また、国道沿の大型店の場合は、10km以上が50%以上であり過半数となっている（図表12）。

(2) 大型店周辺地区の利用状況

大型店周辺地区の利用目的は、主たる目的を買い物とするものが91%となっている（図表16）。複数回答では、買い物は100%、金融機関、病院等の利用が10%程度となっている（図表14）。

(3) 中心市街地の利用状況

来街目的

中心市街地の来街目的について、中心市街地来街者、郊外型大型店来店者それぞれについてうかがったものをまとめたものが以下の表である（図表22,23,26,27）。郊外型大型店来店者については、来街目的（複数回答）として、金融機関、病院等についてが半数以上となっており、主目的ではないが、市街地の多様な都市機能を目的として来街している方が多いことがわかる。

		中心市街地来街者	郊外型大型店来店者
中心市街地の来街目的 （複数回答）	1位	買い物（81.0%）	買い物（88.0%）
	2位	金融機関（14.3%）	金融機関（52.0%）
	3位	公共公益施設（8.7%）	病院等（50.0%）
中心市街地の来街目的 主たる目的（単独回答）	1位	買い物（72.1%）	買い物（65.1%）
	2位	公共公益施設（8.2%）	病院等（8.4%）
	3位	金融機関（7.8%）	通勤・通学（7.2%）

来街交通手段

中心市街地への来街交通手段として、中心市街地来街者、郊外型大型店来店者それぞれについてうかがったものをまとめたものが以下の表である（図表30,31）。中心市街地来街者、

郊外型大型店来店者共に、自家用車が極端に多くなっている。市内や市街の周辺地域からばかりではなく、近所からの中心市街地への来街についても、自家用車利用が多くなっていることをうかがわせる。

		中心市街地来街者	郊外型大型店来店者
中心市街地への 来街交通手段	1位	自家用車（82.3%）	自家用車（96.9%）
	2位	徒歩（7.3%）	自転車（2.0%）
	3位	自転車（3.7%）	バイク（2.0%）

(4) 中心市街地の印象

中心市街地全体の住みやすさ

中心市街地全体の住みやすさについて、中心市街地来街者の51.7%、郊外型大型店来店者の54.0%がそう思うと回答している（図表38,39）。

中心市街地の満足度

中心市街地の満足度について、中心市街地来街者、郊外型大型店来店者それぞれについてうかがったものを評点化してまとめたものが以下の表である（図表45）。これによると双方とも「歴史と文化」が最も満足度が高く、満足度の低い項目は「夜の賑わい」「レジャー施設」「公共施設充実」となっている。

郊外型大型店来店者については、「人が訪れる魅力」について高い満足度を示しているのに対し、中心市街地来街者では0.15ポイントと低いことが特徴的である。同様に、「車を利用しやすい」「医療機関が充実」といった項目についても、郊外型大型店来店者の満足度が高く、中心市街地来街者の満足度が低くなっている。

		中心市街地来街者	郊外型大型店来店者
中心市街地の満足度 高い順	1位	歴史と文化（0.81）	歴史と文化（0.90）
	2位	安全に暮らせる（0.78）	人が訪れる魅力（0.70）
	3位	生活施設充実（0.60）	生活施設充実（0.69）
中心市街地の満足度 低い順	1位	夜の賑わい（-0.86）	夜の賑わい（-0.72）
	2位	レジャー施設（-0.70）	レジャー施設（-0.47）
	3位	公共施設充実（-0.52）	公共施設充実（-0.33）

中心市街地の施設・サービスの必要性

中心市街地の施設・サービスの必要性については、選択肢として与えた5つの項目について、中心市街地来街者にとって必要であるという回答が総じて6割弱となっている（図表48）。一方、郊外型大型店来店者については、公共駐車場が33.7%が必要であると回答したものが最も多い他は、20%強が必要があると回答していることから、中心市街地来街者に比べて、施設・サービスの必要性が小さいことがわかる（図表49）。

(5)20 都市平均との比較（中心市街地来街者）

中心市街地来街者調査について、20 都市の平均値と木曽町の値との比較を行い、特徴を見る。ただし、都市それぞれの特性、調査ポイントが異なるため参照には留意すべきである。

性別×年齢

「40～50 代の女性」が特筆して多い。一方、「10 代の男女」「60 代以上の女性」は少なくなっている（図表 55）。

職業

「主婦」や「会社員」が多い。一方、「学生」や「無職」が低くなっている（図表 57）。

居住地域、自宅までの距離

他の市町村が多い。また、自宅までの距離も「5～10km 未満」「10km 以上」について、平均よりも多い（図表 58,59）。

来街目的

「買い物」が平均よりも多くなっているが、「金融機関」「公共公益施設」についても平均値よりも多い（図表 60）。

来街交通手段

「自家用車」が圧倒的に多くなっており特徴的である。「電車」「バス」といった公共交通機関、「徒歩」「自転車」も全国平均に比べて極端に少ない（図表 61）。

中心市街地の住みやすさ

「そう思う」が、全国平均よりもおよそ 5 ポイント多くなっている（図表 63）。

中心市街地の満足度

全国値と対比させたのが以下の表である（図表 64）。満足度の高いものは、平均値よりも総じてポイントは高く、木曽町中心市街地の満足度が高いことがわかる。一方、満足度の低いものについては、平均値より極端に低く、満足度が高いか低いかの差が大きい。

さらに、平均値よりも極端に満足度の低い項目を示すと、「公共交通機関が充実」「公共施設が充実」などが挙げられる。

		木曽町	20 都市平均
中心市街地の満足度 高い順	1 位	歴史と文化（0.81）	生活施設充実（0.54）
	2 位	安全に暮らせる（0.78）	歴史と文化（0.44）
	3 位	生活施設充実（0.60）	住んでみたい（0.33）
中心市街地の満足度 低い順	1 位	夜の賑わい（-0.86）	夜の賑わい（-0.32）
	2 位	レジャー施設（-0.70）	レジャー施設（-0.20）
	3 位	公共施設充実（-0.52）	人が訪れる魅力（-0.05）

3. 意見交換会による議論の整理

事業では、庁内、民間を対象に専門委員との意見交換を行っており、その際の議論の状況について、テーマを分けて整理した。議論の中で、何を指して、何のために中心市街地の活性化を図るのかという視点から、「生活のためのまち」と、「観光・産業のためのまち」という視点で分けることができる。またそれを実現する手段として課題となったのが「まちづくりの担い手、体制」であり、「道路整備、交通問題」であった。それぞれについて、サブ項目に分けて、現地の意見と専門委員のアドバイスを示す。

(1) 「生活」のためのまち

1) コンパクトシティ論

役場・商工会等・町民の意見	専門委員の意見、アドバイス
<ul style="list-style-type: none"> ・今、中心に人を集めれば郊外はもっと衰退してしまうのではない。コンパクトなまちづくりは内向きのまちづくりになってはだめだ。 ・「コンパクトなまちづくりとは何か」を議論しなければ前に進めない。 ・高齢化はものすごい勢いであり、このままではコンパクトなまちづくりでも持たないのではない。魅力あるまちをどう作っていくかである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体としては中心と周辺の両方の手当てが必要。 ・周辺部の土地利用についてもコンパクトな土地利用を守って、環境を守る視点が大切。周辺を見捨ててのコンパクト論はやめ、併せて周辺をどうするのかという議論が必要。 ・公共施設、病院をどう配置していくのかという議論も必要。 ・街なか居住以外にもいろいろなコンパクトへの取り組み方がある。 ・高齢化が進み、ガソリンが高くなれば車が使えない時代になる。中心に住み、中心で仕事するような生活の仕方がある。

2) 商業の状況

役場・商工会等・町民の意見	専門委員の意見、アドバイス
<ul style="list-style-type: none"> ・ヤゴラ地区は商業がないところに商業が入って生き延びているが、全体では落ち込んでいる。 ・電気店を経営しているが売り上げは落ちていくばかり。顧客高齢者だが、亡くなればその分客が減る。 ・商売をやめていく状況で、シャッターを下ろす店舗が増えるという噂もある。 ・上の段には、商店は2箇所しかない。住民は意識的に応援しているのではないと思う。 ・商店が日曜に休んでいるのだが、観光地としてどうなのだろうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・木曽町は地形の制約があり郊外型の大型店が出店しなかった。まちの高齢化、人口減少がそのまま商業に影響している。逆に言えば、若い人が住んでくれれば持ち直す可能性がある。中心市街地に通勤してくる人があるというのは大きい。 ・木曽福島は一般的な観光地ではなく地域の生活の中心地でもある町である。商売人も休む必要がある。

3) 空き店舗・空家

役場・商工会等・町民の意見	専門委員の意見、アドバイス
<ul style="list-style-type: none"> ・借家が高いので行政が中に入って安く借りられる仕組みが作れないか。安ければ出店したいという方はいると思う。 ・貸す側としては、物件が老朽化しており、修繕するだけの金がないこと、修繕に見合った家賃もとれない。 ・中心市街地の区域の複数が既に限界集落（65歳以上が50%以上）となっている。 ・（中島地区で）店は減っている。 ・（中島地区で）空き家はあるが、貸す気がない状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗、空き家が増えてきている。外から通ってきている方はいい借家があれば住むのではないかな。 ・現状は生活が困らないようになっている。これが最後の機会だと思って手当てをすべきだ。また、来街者は、外から来ており広い商圈を持っているということもポイントである。 ・空き家はもったいない。上手い仕組みを作れないか。 ・家具ごと貸すという文化はない。絶対に貸せないということではなく、条件さえあればだと思おう。

このほか、中心市街地西側の中島地区において、県営住宅が整備されていることから若い人が増えていること、病院やコンビニもあり住みやすく、町の機能が西に移ってきているという指摘も見られた。

(2) 「観光・産業」のためのまち

1) 観光

役場・商工会等・町民の意見	専門委員の意見、アドバイス
<ul style="list-style-type: none"> ・木曾の観光とはどういうものをテーマを掲げておく必要がある。自分の身の丈で快適に過ごせる町が良い。 ・街並景観が進み、PRも進んではとバスが来るなど、観光客が来たのは効果があった。しかし、(土産屋の)商売は悪くなっている。観光客の増加が購買力になっていない。 ・本町に来た観光客は駅に来ない。駅の乗客数も伸びていないと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客は増えていて、それをいかに経済効果に繋げていくか。観光と消費が絡んでくる動きがあればよい。 ・観光地は流行り廃りがある。外部資本が入ってくれば地価も上がる。俗化が進むと廃れるので、コントロールすることが必要。 ・近年は日常生活空間を含めて観光と捉えられる。周辺の路地や川沿いまでも観光の対象となっており、まちあるきできるようになっている。川があって立体的な街並になっていることもすばらしく、ポテンシャルは高い。 ・周りに観光資源(山登りなど)があり、まちで接点があるか。

2) 地場産業の視点

役場・商工会等・町民の意見	専門委員の意見、アドバイス
<ul style="list-style-type: none"> ・木曾の地場産業を発展するようにしなければ、中心市街地のまちづくりではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・街なかの産業が「複合的な産業」になっていくことが必要。 ・イタリアのシシリア島では食をサービスして再生していくことで観光がものすごい産業になっている。うまく仕組みを作れば、周辺の農業にも影響してくる。

3) イベント・文化振興

役場・商工会等・町民の意見	専門委員の意見、アドバイス
<ul style="list-style-type: none"> ・景観の協定で住民の関心は高い。イベント等をもっと少し行えばと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人が誇りに思う町になることが重要である。 ・食や文化の振興を育てていくことが、文化の振興の上でも重要だと思う。 ・音楽をうまく活かさせられないだろうか。

(3) まちづくりの担い手、体制

1) 市民の活動

役場・商工会等・町民の意見	専門委員の意見、アドバイス
<ul style="list-style-type: none"> ・一部のやる気のある参加者にとどまり、町全体の動きとなっていない。 ・一般の住民は関心ないと思っている。いまひとつよく盛り上がっていないと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧福島町以外の周辺部の方の支持がなければ財政面も含めて支持されない。福島が良くなることが、周辺のためにもなるということを理解してもらう必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアが年寄りから若者まで 100 人おり、色々なチームで活動している。活動している方々の意識も高く、町民にも活動は目立っている。 ・ボランティアは福島の方がほとんどであり、福島以外の方は少数である。関係者は良くやっているが、関係ないよという人もいる。 	

2) 協議会

役場・商工会等・町民の意見	専門委員の意見、アドバイス
	<ul style="list-style-type: none"> 協議会準備会を立ち上げる予定となっているが、ぜひ周辺の集落の方も入ってもらい、意見を吸い上げる仕掛けが必要。

(4) 道路整備・交通問題

1) 公共交通

役場・商工会等・町民の意見	専門委員の意見、アドバイス
<ul style="list-style-type: none"> 多少高くついたとしてもバスではなく車を利用する。感覚的にバスには乗らない。 公共交通の整備が地域の活性化につながるのかが疑問である。 周辺を直接つなぐバスがないので、観光客は不便だと思う。全部福島を通る。 	<ul style="list-style-type: none"> アンケートでは、公共交通の評価が低い。交通は中心市街地内の話と、中心と外とを結ぶものがある。 循環バス（中心市街地内）がよく進んだ事例として報道されていた。 放射線状になるのは公共交通の宿命である。 高齢者ばかりではなく、免許をとれない世代、高校生などには公共交通は必要となる。

2) 道路・駐車場整備

役場・商工会等・町民の意見	専門委員の意見、アドバイス
<ul style="list-style-type: none"> 権兵衛トンネルの効果で奈良井に観光客が流れている。カラー舗装するなど木曽福島でもそのようにするべきだろうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 舗装をきれいにすることからはじめ、だんだんと合意が出来てくると、歩くスペースが増えてくる。将来的には木曽福島でも車が入らなくなってくれば良いと思う。
<ul style="list-style-type: none"> 足湯の近くに駐車場を作るべきではないか。夏の期間など路上駐車により渋滞したら困る。 	<ul style="list-style-type: none"> 車はまとめてどこかに置いてもらうしかない。歩道整備等により、歩いてもらうまちづくりを進める必要がある。まちの入口を駐車場にするというのもある。
<ul style="list-style-type: none"> 歩道も取れない状況であり、一方通行にするというのはどうなのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 一方通行ではスピードが出やすい。むしろ対面交通として、すれ違いのスペースを作るほうが良い。町民が合意すれば警察もOKするものである。 道路を拡幅すれば、まちが壊れることになる。今ある道路でうまくやるべきだ。時間差にする、車道をジグザグにしてスピードを出しにくくするといった工夫がある。

3) 交通環境

役場・商工会等・町民の意見	専門委員の意見、アドバイス
<ul style="list-style-type: none"> 車が多く、交通環境が悪くなっていると思う。通学路も交通量が多い。 高校生は循環バスに乗っているかと思えば、運賃が下がってもさほど変化がない。 	<ul style="list-style-type: none"> 子供たちの移動が問題である。通学定期も負担で、高校生も親が送ることが多いだろう。いくらガソリンが高くなっても、家族全員で車に乗れば公共交通よりも安いのが実態。

4．中心市街地の必要性と木曽町の今後の課題

ここでは、はじめに、司波委員のレポートを引用し、木曽町のみならずわが国において、中心市街地活性化が必要な背景を概観し、後半では、これらを踏まえ木曽町が今後取り組む上での課題等を整理した。

(1)中心市街地活性化が必要な社会経済的背景

1)人口減少

わが国は既に人口減少期に入っており、2050年には現在人口の1/2近くにまで減少するという説すらある。人口減少が進むのに社会基盤や都市の状況をそのままにしておけば何が起るのか、普通に考えれば分かることである。

コミュニティの維持が難しくなる

人は交流する動物だといわれる。まばらに住むということは、交流のために要する時間と費用が大きくなるということになる。地域のコミュニティ維持が非常に難しくなるということである。現在でも、過疎村では地域の交わりや助け合いが大きな問題になっているが、この状況が全国的になってしまうということである。

社会基盤施設の維持が難しくなる

今と同じ道路、水道や下水道、官庁や郵便局を今のような状態で残すと、維持管理のための1人当たりの負担額は増加せざるを得ない。しかし、人が住んでいる以上、こうした社会サービスは続けなければならない。税金を高くしたり、郵便料金を値上げしないと、社会は持たなくなる。

2)高齢化の進展

高齢化が進展すると地域社会は様々な問題を抱えることになる。木曽町は、全国平均よりも高齢化の比率が高いが、今後一層高齢化が進むことは明らかである。このままの状況で、一層高齢化が進むと以下のようなことが予測される。

コミュニティの維持が難しくなる

人口減少の項でも書いたが、これに高齢化問題が加わるとコミュニティの維持は一層難しくなる。

福祉関係費が増加する

わが国は、高齢者に対する高福祉を続けることが国民の合意事項になっている以上、高齢化率が高くなれば、相対的に福祉関係費が増加することは明らかである。

3)省エネ社会に向けて進む

ガソリン1リットル当たり150円を越えた。今、国会で議論されている暫定税率が廃止になっても、国際的な石油価格の高騰は諸情勢（大增産はない、中国、インドでの需要増は急進する）から考えて長期にわたって続く。これに代わる代替エネルギーの見通しも明るくない（電気自動車はエネルギー生産場所の移転だけで石油の節約にならない、水素エネルギーが市場に出るだけの技術開発ができるかどうか分からない、エタノールは食糧問題と衝突）。

一方、国際的な大きな流れは環境問題、特に地球温暖化問題への加速度的取組みの多様化、重点化が進んでいる。わが国においても脱炭素社会ということが政府中枢で言われるようになってきている。

どの世帯でも自動車を複数台持つ時代になっているが、これらを動かす燃料が高騰しては従来のように移動を自動車に頼れなくなる。その結果、公共交通と徒歩が大きな役割を果たす時代が訪れるが、そのためにはこれらが便利に使えるような地域構造を今のうちに構築しておく必要がある。

4)生活の質を求める時代を迎えつつある

わが国は高度成長を経て、ある程度はモノについては満足できる社会を迎えた。これからの時代は生活の質を追求する時代を迎える。

魅力ある中心市街地が必要

中心市街地は、人々の交流や文化活動の場として大きな役割を求められることになる。友人などとの集まり、音楽、絵画、イベント、飲食といった、他人との交わりから生まれる生活質の高さは、中心市街地の中で達成されるものである。

魅力ある田園地域が必要

わが国の多くの都市は、中心市街地を駄目にしてきたが、また田園地帯をも駄目にしてきた。中心市街地での人と人との交わりから生まれる楽しみと、田園地帯での豊かな自然と風土に接触する楽しみの両者があって、生活の質の向上の追及が可能となる。

中心市街地活性化が必要な社会経済的背景

(司波委員まとめ)

人口減少社会への対応

高齢社会への対応

省エネ社会への対応

モノから生活の質を求める時代への対応

(2)木曾町中心市街地のSWOT分析

木曾町の現状分析、中心市街地来街者の特徴、意見交換会等を踏まえた議論から、中心市街地活性化に関する強み（Strength）、弱み（Weakness）、機会（Opportunity）、脅威（Threat）を整理した。

木曾町中心市街地のSWOT

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	<p><強み></p> <p>歴史文化産業の蓄積、河岸段丘の特徴的な地形、木曾川 合併前町村単位で見れば、木曾福島町としての商業の吸引 商業機能、事業所の集積 公共公益施設、都市機能の集積 駅、バスターミナル機能、駐車場整備 訪問客が増加している観光施設 上の段の歩行者専用ゾーン、修景された街並み 住民参加、ボランティアによるまちづくり活動 全庁的な中心市街地への取組み体制</p>	<p><弱み></p> <p>町全体の2倍のスピードの人口減少、人口流出 地区によっては50%以上が高齢者という超高齢化、地区毎の高齢化率格差 商圏人口の減少、吸引力係数の減少 販売額、店舗数の減少 事業所数、従業員数の減少 西部への機能移転による町の重心の移動 中心市街地での自動車交通、路上駐車</p>
外部環境	<p><機会></p> <p>昼夜間人口比はプラスで、依然として周辺地域の就業・就学の場 名古屋、首都圏からの近接性 周辺地域の有数の観光資源 周辺地域への移住者、二地域居住者 体験型、生活文化型の観光志向 庁舎、図書館等の公共施設の整備 改正中活法施行</p>	<p><脅威></p> <p>木曾郡全域での人口減少、高齢化の進展 権兵衛トンネル開通による伊那市への流出 国道へのコンビニの増加 通過型観光地としての位置づけ 観光地としての俗化 周辺町民の活性化の取組みへの懸念</p>

(3)SWOT 分析をもとにした目指すべき方向性

1)伸ばすべき強み

まず、内部環境を整理すると以下の通りである。

木曽町中心市街地では、歴史、文化、産業としての集積があること、木曽谷の河岸段丘の特徴的な地形に、木曽川といった自然が豊かな市街地が形成されており、分かりやすい市街地を形成していることが強みであり、今後ともこれを活かしたまちづくりが望まれる。

旧木曽福島町としても依然として、周辺町村から商業の吸引が見られ、中心市街地には、商業機能に加え、金融機関、病院等の公共公益施設といった都市機能の集積も高く、木曽郡域の住民の生活拠点として無くてはならないものとなっている。

特急の停車する木曽福島駅、周辺とのバスターミナル機能、町内唯一の駐車場といった交通機能も整備されている。また、これまでの取組みにより、訪問客が増加している観光施設があり、上の段には歩行者専用ゾーンが整備され、修景された街並みと共に散策に楽しい街が形成されてきている。

さらには、住民参加、ボランティアによるまちづくり活動が盛んであることに加え、合併後でも全庁的な中心市街地への取組み体制が形成されつつあることも、今後の取組みを推進する上での強みとして挙げられる。

2)補うべき弱み

逆に補うべき弱みとしては、まず、町全体の2倍のスピードで進む人口減少（あるいは、人口流出）が挙げられる。今後空き店舗、空き宅地の増加に拍車がかかることが懸念される。また、地区によっては50%以上が高齢者であり、地区活動、様々な行事の維持、文化の継承が難しくなってくることも予想される。一方で、住宅が整備されている地区では若年世帯が入居することで高齢化率が低く、地区毎の高齢化率の格差がある。同様に、中心市街地内では、西部への機能移転による町の重心が移動しているという指摘もあり、中心市街地内の機能の格差も課題である。

強みとして商業の吸引力があることをあげたが、データでは、商圈人口の減少、吸引力係数の減少があり、その位置づけは弱まってきている。販売額、店舗数の減少に加え、商業以外にも事業所数、従業員数が減少してきており、木曽町、木曽郡に対する中心市街地の位置づけが弱まりつつある。

中心市街地での自動車交通、路上駐車の問題もある。足湯は整備されたが近くに駐車場がないことから、観光客が路上駐車をせざるを得ないといった指摘は1つの例だが、「歩いて楽しい街」を謳っているにも関わらず、まちなかの自動車交通は多く、安心して歩きにくい環境となっている。

3)活かすべき機会

上記のような内部環境とは対比的に、外部環境を概観する。

まず、旧町村単位のデータだが、木曽福島町は、昼夜間人口比はプラスで、依然として周辺地域の就業・就学場として機能しており、外から人を集める町である。無論その機能の

ほとんどが中心市街地に集積していることから、中心市街地の位置づけの低下は周辺地域の住民の生活へ密接に影響してくるものである。

高速道路は整備されていないものの、国道 19 号による名古屋方面からのアクセスが良好であり、冬期間は周辺へのスキー客も多い。また、首都圏からも比較的近く、中京圏、首都圏に挟まれた絶好のポジションに位置しており、双方から観光客を呼び込みやすい立地特性を有している。

また、特に開田地区等の周辺地域には、その豊かな環境に魅了された町外、県外からの移住者も多い。さらに、農地付住宅による二地域居住者、企業の別荘地もあり、夏場などの一定期間に木曾町に滞在する方も多い。これらの方は、まちなかでの消費者として位置づけられるだけでなく、まちづくりの担い手として、よそ者としての様々なアイデアなどを活かすために、今後、積極的に取組みに巻き込んでいくことが求められる。

周辺地域の有数の観光資源も魅力ではあるが、まちなかとの接点が課題となる。これからは、体験型、生活文化型の観光志向も強くなってきていることから、木曾町らしい観光のあり方を模索する必要がある。

具体的な施設としては、庁舎、図書館等の公共施設の整備も予定されているが、立地場所やその機能については、今後の中心市街地の方向性を大きく左右することとなる。

4)回避すべき脅威

人口減少はわが国全体の問題であることから、木曾郡全域での人口減少、高齢化が進むことは避けて通れないものとなる。必要な考え方は、地域としてどのように人口を減らしていくのか、どこに戦略的に人を住まわせるかといった判断となる。

近年の権兵衛トンネル開通により、観光客の増加も見られたとの報告もある。今後、伊那市への商業、娯楽等の流出に拍車がかかることが懸念されるが、逆に木曾町が吸引する可能性もある。また、物流が改善されたことによる国道へのコンビニの増加は、中心市街地の商業にボディーブローのように効いてくるかもしれない。大手流通チェーンでは対応できない差別化がまちなかの商業に期待される。

首都圏からの程よい距離のために、木曾町が通過型観光地としての位置づけられてしまうことも懸念される。一日滞在することが楽しい町として、また、全国的な観光地として俗化することない取組みづくりとコントロールが求められる。

最後に、合併後の周辺町民が、木曾町の活性化の取組みへ理解し、応援してくれるような仕組みとプロセスがとても重要になってくる。

(4) 中心市街地の今後の課題

上記および専門委員からレポートを踏まえ、木曽町が今後中心市街地の取組みを推進する上での主な課題を4点に絞って整理する。

生活拠点としての活性化

これまで、景観整備に重点を置いてきたことから、観光客の増加については一定の成果を得てきたところである。今後、引き続き中心市街地の活性化に取り組む上では、外部からの観光客の誘客の視点もさることながら、中心市街地の居住者、旧木曽福島町民で中心市街地外の居住者、旧三岳村、開田村、日義村の村民、それぞれに対する生活拠点としての位置づけが重要になってくる。

観光の視点においても、豊かな生活、暮らし、産業（ものづくり）を觀に、体験しに来るといったような、まさに中心市街地での生活と観光の融合が求められる。

超高齢化と人口減少への対応

中心市街地にいわゆる限界集落がみられる状態であり、中心市街地内での人口、高齢化の格差の対応に向けた対応は急務である。まずは、現在の高齢者が暮らしやすい町として、歩いて暮らせる町として維持されることに加え、中心市街地内での居住施策によりなるべく密度高く住んでもらうような工夫が必要である。

周辺地域との連携、産業の活性化

木曽町中心市街地と周辺地域との連携は、公共交通面のみならず、例えば農産物の生産と加工と消費といった産業の循環の面でも大切な視点である。観光客は増えつつあるというが、それを地域の産業とどう結び付けていくか、あるいは周辺地域の産業と中心市街地の活性化をどう結び付けていくかは時間のかかる取組みではあるが、木曽町の持続性のために不可欠な視点である。

歩いて楽しいまちづくりの継続

中心市街地の観歩きマップは分かりやすく、観光客に歩いて町を楽しんでもらうための取組みは評価できる。しかしながら、実際には、上の段以外の幹線道は自動車が行きかい、残念ながら安心して歩いて楽しめる環境にはなっていない。今後は面的に、公共交通、自動車交通の問題とあわせて総合的な観点から検討していくべき課題である。

木曽町中心市街地活性化の課題・視点（委員レポートのまとめ）

生活拠点としての活性化

超高齢化と人口減少への対応

周辺地域との連携、産業の活性化

歩いて楽しいまちづくりの継続

5．活性化に向けた方向性、取組みの提案

ここでは、2人の専門委員のレポートを抜粋する形で、木曽町中心市街地の活性化に向けた方向性、取組みの提案を6つの項目で整理した。詳細は資料編に掲載している各委員からのレポートを参照されたい。

(1)都市型観光産業の育成

ものづくり産業、飲食業等の育成・集積（熊谷委員）

木曽町周辺地域の伝統的なものづくり産業について、中心市街地と接点を持ちながら育成、継承を図ると共に、観光客へのおもてなしとしても徹底的に活用する。

着地型旅行事業の展開（熊谷委員）

木曽町の中心市街地やその周辺地域は観光資源の宝庫であることから、きめ細やかな旅行商品として仕立て、コミュニティビジネス化を狙う。平成19年の旅行業法施行規則改正が追い風。

特性を活かしたイベント（司波委員）

2軒の造り酒屋、歴史、特産物、言い伝え等、いろいろなイベントの創造が期待できる。周辺地域とを結ぶイベントとして、商店街で朝市ができないか。

(2)周辺地域へのゲートウェイ機能の充実

情報拠点・アンテナショップ機能の拡充（熊谷委員）

町内の観光地だけではなく、木曽駒、妻籠・馬籠等の広域観光拠点としても位置づけられる。それらの観光エリアの拠点としての情報拠点、アンテナショップを整備することも有効。

観光2次交通のよりいっそうの整備（熊谷委員）

町内周辺部との独自のバスネットワークを持つが、それらを活かして中心市街地を拠点とする観光2次交通の拡充を図る。

(3)市街地内の交通の提案

安心して歩いて移動できる中心市街地の交通環境の実現（熊谷委員）

地域住民の自動車交通と、歩いて楽しむ観光客との折り合いをどうつけていくかは重要な課題となる。

市街地特性を活かした交通誘導（旧福島～新市街地）（司波委員）

旧福島は車を使いにくい構造、西の新市街地（中島）は車が使いやすく機能的な街。これらの特色を活かして、中島で車を受け止め、旧福島を歩行者優先の街に。

東西を結ぶシャトルバスと歩いて楽しいまちづくり（司波委員）

車でアクセスするのは西側の地域、ゆったりくつろいで街を楽しむのは旧福島というように町の性質を際立たせ、両者をシャトルバスで結ぶ案。これにより福島の自動車交通を減らすことができる。

(4) 街なか居住の推進、長期滞在施設の提供

街なか居住の推進（司波委員）

空家、空き地を活用した街なか居住推進のために、まずは調査を行って街なか居住戦略をつくる（居住者像、住まい方、空家・空き地の実態）。公共事業として住宅を建てるということではなく、望ましい立地について公が関与しての居住誘導が必要。子育て、福祉の視点も大切。

長期滞在施設の提供（熊谷委員）

民間組織が、街なかの空家を活用し、交流拠点施設を観光旅行者等に提供している例もある。これにより、地域住民との交流を育む機会も生まれる。

(5) 街並み景観の形成・新しい役場の整備

街並み景観形成（司波委員）

街なか住宅の整備の際は、景観形成に寄与した住宅に補助金を支給するなどにより街並みを整えていく。崖家も住民からの出資、地元建築家の活用により新しいデザインにしていく。

新しい役場の整備（司波委員）

新しい役場は、現支所を核に再整備し、シャトルバスか、歩いて来るといったような新しいコンセプトが望ましい。デザインも周辺の街並みづくりの先駆となるようなものにし、町民が集まりやすい魅力のある施設との一体整備も必要。

(6) 中心市街地の取組み体制

自立自走できるボランティアのために（熊谷委員）

㈱まちづくり木曽福島は中心市街地の住人の多くがボランティアスタッフとして参加されているが、今後の継続的な取組みのためにも、経済面でもやりがいのあるような仕組み、表彰制度の受賞等の方向が提案できる。

計画づくりの体制（司波委員）

中心市街地活性化協議会については、核となる組織については問題ないが、今後は、周辺住民に支持されたものでなければならない。周辺地域の代表、農業団体、林業団体の代表にも参加してもらう必要がある。

目標像の明確化（司波委員）

将来の木曽町の全体の姿についての議論が必要。その中での中心市街地の役割、目標増を明らかにする。これが多数の町民にイメージできるものであること。そのためにも計画づくりのプロセスが非常に大切になる。

6 . おわりに ~ 木曽町・木曽郡のまちづくりのために ~

合併市町村にとっては、周辺地域の振興や活性化を考える中で、新法に基き中心市街地活性化の取組みを継続することは、とても難しい課題であり決断となっている。これには、合併した全国の行政関係者、議会、さらには首長が頭を悩ませている。

木曽町をどのようなまちとして、次の世代に残していくのか。新法に基づく計画は5年間の期限が定められているが、関係者は、10年後、20年後あるいは、100年後の木曽町のあり方を見据えてまちづくりを進める必要がある。木曽町のあり方とは、極論すれば、周辺部との文化や産業の結びつき、交通の問題も含めて、「木曽町の中心市街地をどうしていくか」ということに繋がるものである。

厳しい言い方になるが、現在の中心市街地をなくしては、木曽町での生活は成り立たない。木曽町には、買物や通勤通学のために周辺からも人が集まってきている。つまり、町内のみならず、木曽谷エリア全体の中心市街地として位置づけられており、中心市街地が「頼られるまち」となるかどうかは、木曽谷全体の浮沈を左右するものである。たとえ商業が広域化しようとも、住民は松本や塩尻を自分のまちとは感じていない。周辺部の住民も木曽の中心市街地が自分のまちであるという認識があり、今回の意見交換会やシンポジウムの参加者からも同様の意見が見られた。

少なくともこれから数十年は、木曽町においても人口減少、高齢化の流れは止められない社会経済の構造が変換し、あるいは環境問題、財政状況が逼迫する中で、都市構造の変換が求められている。どこに人が住み、どこでモノを買い、どこで仕事をするのか。木曽町では大変幸運なことに地形的な制約があり、全国の地方都市で見られるようにこれまで市街地が拡散してこなかった。

今後は、今までのハードの投資を無駄にしない取組み、つまり、今後はハードとソフトをさらに連携させていくことで効果を出していくステージである。木曽町のような地形的な制約があり、集中投資を果たした中心市街地は全国的にも貴重なものであり、全国の小都市の活性化のモデルとなることも期待される。木曽町の中心市街地活性化への取組みは、木曽町のみならず木曽郡の住民の生活を守り支えていくためにも、さらには木曽郡の歴史文化や経済産業の拠点として、周辺からも「頼られるまち」になるために、今後とも力強く進めていく必要がある。

木曽町中心市街地活性化の必要性

中心市街地が“頼られるまち”になるかどうかは、木曽谷エリアの浮沈を左右する周辺住民も、木曽町の中心市街地について、“自分のまち”としての認識がある
今後は、重点整備されたハード投資をソフトとの連携で効果を出していくステージ
木曽町の中心市街地は、全国の小都市の活性化のモデルに成りうる

